

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人 カトリック聖マリア学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 カトリック聖マリア学園
(昭和59年3月30日法人設立)

代表者 理事長 山内 十束

住 所 池田市満寿美町9番26号

電 話 072-751-4428

FAX 072-751-4514

設置する学校 住 所 池田市満寿美町9番26号
名 称 カトリック聖マリア幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 20名

2. 事業の概要

(カトリック聖マリア幼稚園)

《教育方針》

キリスト教の愛の精神を基に、きよく、あかるく、げんきな子の育成をめざします。

《教育内容》

登園後の自由時間には、発達に応じたコーナー遊びを自ら選び楽しめます。また、クラス活動の時間では、キリスト教の精神に基づく礼拝の時を持っています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	2	70	2	70	2	70	6	210
2018年度	2	70	2	52	2	62	6	184
2019年度	2	54	2	70	2	52	6	176
2020年度	2	70	2	54	2	70	6	194

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時 (水曜日午前11時30分)
土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額228,000円 (12分割均等納付)
給食費 月額3,800円

《入園時の費用》

入園料 25,000円
施設費 25,000円 (3歳児は35,000円)
検定費 1,500円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後5時

夏冬春休み中はなし

日払い 2000円～6000円（午前保育の場合は 上限1,000円）

《行事実施状況》

保護者の集い、親子遠足、お花の奉獻、1日動物村、風船あげ、七夕小音楽会、お泊まり保育、運動会、まりあまつり、おみせごっこ、クリスマス会、おもちつき、休日参観

《施設関係》

園地面積 1,467.1m² 運動場面積 674.5m²

園舎延べ床面積 751.9m²

ホール空調設備工事を実施。

《設備関係》

空気清浄機、エアコン、空間除菌脱臭機を取得。

《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が8名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。

この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・

検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が112,651千円（前年度、114,356千円）、教育活動支出計106,474千円（前年度、99,093千円）、教育活動収支差額6,177千円（前年度、15,262千円）、経常収支差額比率5.48%（前年度13.35%）と良好な経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は60.43%（前年度51.75%）となり、前年度より増加した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より18名増加であり、安定した経営状況を維持することができる。

また、当年度の卒園児は70名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。